

2020年の雇用環境を振り返る

2020年は初旬に勃発した新型コロナウイルス感染症の拡大が、今も県経済に影響を及ぼし続けている。経済が停滞している直近の労働関係指標を見ていくと、雇用形態の不安定な層においてコロナ禍の影響を大きく受けた実態が見られた。2020年の雇用の大勢について振り返りたい。

年後半、雇用環境の悪化が本格化

近年沖縄の景気は好調が継続し、雇用環境も改善が続いていた。そこに勃発したコロナ禍は、経済に甚大な影響を与えた。景気悪化から、県内においても仕事の減少と失業者の増加が懸念されたが、意外にも就業者数や完全失業率が急激に悪化するという状況は見られなかった **図表1**。

これには、第一に、政府による経済支援により、企業の経営と雇用が守られたことが要因として挙げられる。併せて、県経済においては、コロナ禍前まで、慢性的な人手不足が長期に渡って継続していたことも関係しているだろう。コロナ禍の影響が軽微だった業種において、人材確保に取り組む企業が多かったと考えられる。

ただ、ここに来て、コロナ禍の影響は如実に表れてきている。完全失業者数はじわじわと増え、10月には3万人に達し、完全失業率(季節調整値)は3.8%まで上昇した。また、10月は就業者数が前年同月比1.6%(1万2000人)減少しており、近年見られない大幅な減少となっている。雇用関連指標は景気から一足遅れて動く性質があるため、数値として表れてきた今現在が本格的な雇用悪化の起点になっていることも考えられる。

図表1 2020年の県内労働力状況推移

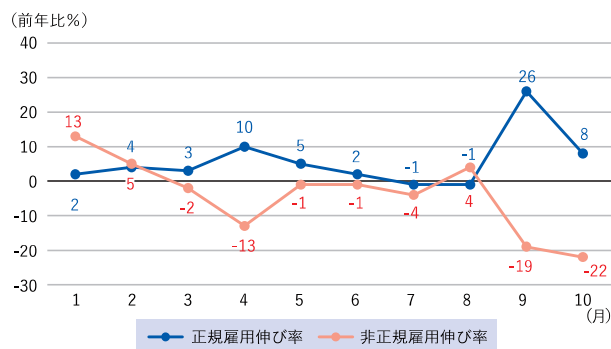
	労働力人口 (千人)	就業者数 (千人)	就業者数 (前年比%)	完全失業者数 (千人)	完全失業率 (季節調整値) (%)
1月	760	737	1.5	23	3.4
2月	770	746	1.5	24	3.2
3月	749	727	0.1	22	2.9
4月	739	714	-0.1	25	3.5
5月	742	718	0.1	25	3.2
6月	745	718	-0.1	27	3.3
7月	749	725	-1.0	24	3.3
8月	753	727	0.4	26	3.5
9月	755	726	0.6	28	3.5
10月	751	720	-1.6	30	3.8

(出所) 労働力調査を基に作成

非正規雇用が減少

コロナ禍における雇用の質の面を見ると、正規雇用者が増加、非正規雇用者が減少する傾向が見られた。非正規雇用者数は、4月に前年同月比-13%と大きく減少したが、これは3月末までの雇用契約(年度契約)が多いこと、その多くで雇い止めがあったためと考えられる。その後、非正規雇用者数は微減傾向が続き、9月からは大幅な減少となっている **図表2**。この間、正規雇用が増加傾向となっていることに関しては、前述の慢性的な人手不足から脱却するため、雇用が流動的になっているのを機に人材確保に取り組んだ企業が一定数あったと考えられる。

図表2 県内の正規・非正規雇用の推移

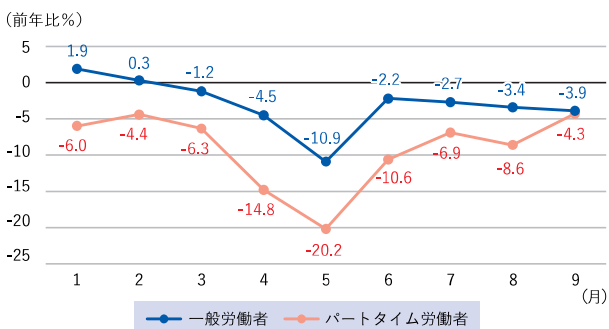


(出所) 労働力調査を基に作成

労働時間が減少

賃金や労働時間はどのような影響を受けたか。コロナ禍の需要低減は、多くの企業から仕事を奪うこととなり、企業においては社員等を休業させる、労働時間を短縮するなどの対応が取られた。これにより総実労働時間は減少、特にコロナ禍当初の4~5月で減少幅が大きくなっている **図表3**。特に、パートタイムの減少幅が大きく、雇用の調整弁として真っ先に出勤日数や就労時間が調整されたことがうかがえる。

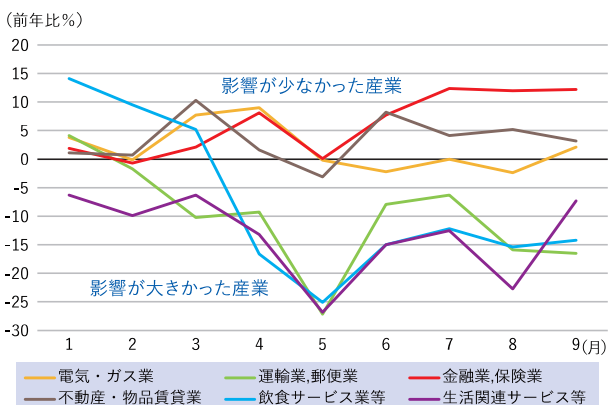
図表3 県内総実労働時間推移(5人以上の事業所の集計)



(出所) 毎月勤労統計を基に作成

なお、コロナ禍の総実労働時間への影響を産業別に見ていくと、総実労働時間が大きく減少した産業には、生活関連サービス、飲食サービス・宿泊業、運輸業・郵便業が挙げられた **図表4**。ホテルやレストラン、クリーニング、バス・タクシーなど、報道でもよく見られる、コロナ禍で景気が悪化した業種が浮かんでくる。対して、影響が少なかった産業には、電気・ガス、金融業・保険業、不動産・物品賃貸業などが挙げられている。

図表4 県内総実労働時間の推移(業種別抜粋、5人以上の事業所)



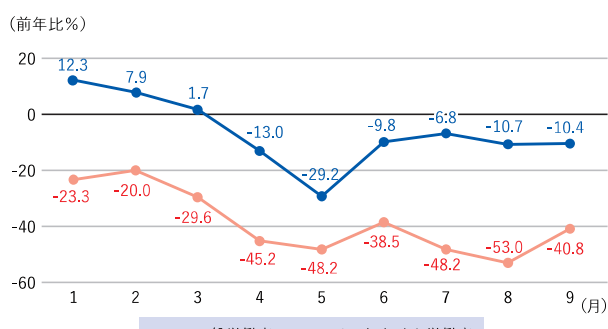
(出所) 毎月勤労統計を基に作成

残業が減少

所定外労働時間(残業)も大きく減少している。総実労働時間同様に、4月からの減少幅が大きく、その後も前年を大きく下回る水準で推移している **図表5**。ここでもパートタイムの減少幅が大きく、特に5月は48.2%減と半減している。

弊社で実施している企業ヒアリングを通し、県内では残業代が生活給になっているということがよく聞かれている。つまり、残業が減少している現状から、生活に支障をきたすような収入の低下が多く発生していることが考えられる。なお、残業が減少している一要因としては、コロナ禍で広まったテレワークも挙げられる。労務管理が難しく、テレワーク残業を許可しない企業が多かったということも考えられる。

図表5 県内所定外労働時間推移(5人以上の事業所の集計)

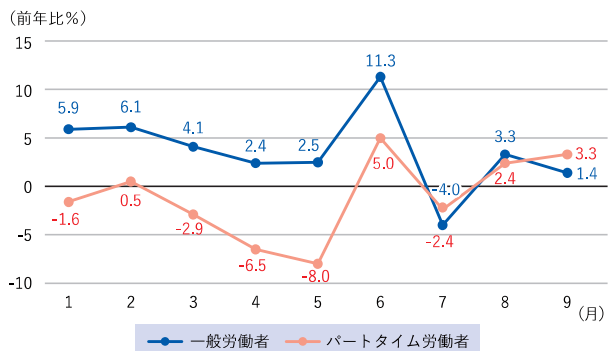


(出所) 毎月勤労統計を基に作成

一般労働者の現金給与は上昇

現金給与では、コロナ禍当初において一般労働者とパートタイムの間で明らかな差異が見られ、一般労働者においては上昇、対してパートタイムにおいては減少する傾向が見られた **図表6**。労働時間が減少したのに給与が上昇している、あるいは減少幅がそれほど大きくないのは、雇用調整助成金が奏功したと考えられる。また、人材確保のための待遇改善傾向が継続していることも要因として挙げられるだろう。

図表6 現金給与と総額推移(5人以上の事業所の集計)



(出所) 毎月勤労統計を基に作成

以上のように、コロナ禍の雇用への影響は、産業や雇用形態によって異なる傾向が見られた。特に、一般労働者とパートタイムの差異は大きく、パートタイムが雇用の「調整弁」としてしわ寄せを受ける傾向が鮮明であった。現状、景気の先行きは見通せていない。また、コロナ禍から脱却してもコロナ前の水準を取り戻すことは厳しく、雇用悪化の長期化が懸念される。こうした不安定な雇用形態にある労働力を活用でき、待遇としても満足できるような仕事を創出していくことが、県経済の大きな課題といえよう。

(海邦総研 地域経済調査部/瀬川 孫秀)

※毎月勤労統計は、毎年1月に調査対象事業所を入れ替えており、前年比の結果については、母集団の変更に伴うブレがある点について留意されたい。